

はじめに

東京都では、平成16年11月に策定した「東京都特別支援教育推進計画」の第一次実施計画に基づき、小・中学校における特別支援教育推進体制の整備に向けて、平成16年度から18年度までの3か年、「特別支援教育体制モデル事業」を実施しました。

本モデル事業は、北区、八王子市、調布市、あきる野市の1区、3市をモデル事業地区とし、次に示す内容について実践的な研究を行い、今後、各区市町村が特別支援教育を推進していくに当たっての仕組みづくりや課題等について検証・整理してきました。

- 校内体制の整備に関すること
 - ・校内委員会の設置
 - ・特別支援教育コーディネーターの指名・養成
- 巡回指導、巡回相談等に必要となる体制に関すること
 - ・特別支援教室（仮称）の設置に向けた試行
 - ・専門家等との連携による巡回相談の試行
- 特別支援教室（仮称）での指導の対象となる児童・生徒の判断の仕組みに関すること
- 特別支援教育の理解啓発に関すること
- その他

また、都立盲・ろう・養護学校（平成19年4月からは特別支援学校）の小・中学部に在籍する児童・生徒が、居住する地域の区市町村立小・中学校に副次的な籍（副籍）をもち、直接的・間接的な交流を行う「副籍制度」の導入に向けて、平成16年度は八王子市、あきる野市で、平成17年度から18年度までは、北区、調布市を加えた4区市において、次の内容について試行してきました。

- 副籍制度導入における理解啓発に関すること
- 地域指定校決定までの手続に関すること
- 在籍校と地域指定校の情報交換・連携の在り方に関すること
- 実施の具体的な内容と実施上の課題等に関すること

今後、各区市町村が特別支援教育を推進していくためには、保護者・都民の皆様の深い理解・協力とともに、教育、保健・医療、福祉、労働等の関係機関の密接な連携が不可欠です。

そこで、本報告書は、2部構成とし、第1部では、特別支援教育にかかわるすべての関係者の共通理解を図るため、国の法改正等の動向を踏まえた東京都における特別支援教育の基本的な考え方や体制等について解説しました。

そして、第2部では、学校・区市町村教育委員会向けに、上記のモデル事業とともに、平成17年度から18年度までの2か年で実施してきた区市レベルでの支援ネットワーク構築のための「特別支援プロジェクト（就学支援）モデル事業」（杉並区、足立区、青梅市）、平成14年度から取り組んできた就学前機関の支援を学齢期につなぐ「就学支援計画」の開発・活用を中心とした「就学相談に関する調査研究事業」（大田区、狛江市、あきる野市など）及び国の委嘱を受けて平成17・18年度に実施した「特別支援教育体制推進事業」（文京区、世田谷区、稲城市）における幼稚園、小・中学校、高等学校の校内体制の確立や都立養護学校のセンター的機能の発揮などの研究成果並びに東京都のエリア・ネットワーク構想に基づくセンターモデル校事業（都立中野養護学校、都立七生養護学校）の成果や、モデル事業地区以外の優れた実践も含め、東京都における特別支援教育の在り方について具体的な取組事例を示しながら報告することにしました。

各区市町村及び学校におかれましては、LD等を含め障害のある幼児・児童・生徒が一人一人のニーズに応じた適切な支援を受け、豊かな学校生活を送れるよう、本報告書を活用され、それぞれの地域の実情に応じた特別支援教育体制を整備していただくことをお願いいたします。

平成19年3月

東京都教育委員会

目 次

第1部 東京都における特別支援教育の基本的考え方 －特別支援教育にかかわるすべてのみなさんへ－

第1章 特別支援教育とは	3
Ⅰ 心身障害教育から特別支援教育への転換	4
1 これまでの心身障害教育	4
2 特別支援教育への転換	5
3 「東京都特別支援教育推進計画」の策定	8
Ⅱ 特別支援教育の定義と理念	10
1 特別支援教育の定義	10
2 特別支援教育の理念	11
Ⅲ 特別支援教育推進のための法令整備	12
1 学校教育法施行規則の一部改正	12
2 学校教育法等の一部を改正する法律の公布	14
3 心身障害学級（国：特殊学級）の名称変更について	14
Ⅳ 特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒	15
Ⅴ 特別支援教育の背景となる考え方	18
Ⅵ 特別支援教育の推進に当たっての留意点	20
第2章 東京都における特別支援教育の体制	21
Ⅰ 特別支援教育の仕組み	22
Ⅱ 東京都における特別支援教育体制整備の取組	24
Ⅲ 特別支援学校のセンター的機能	26
1 特別支援学校の設置	26
2 特別支援学校のセンター的機能	27
Ⅳ 東京都におけるエリア・ネットワーク構想	28
1 エリア・ネットワークとは	28
2 センター校（エリア・ネットワークの拠点校）の役割	29
Ⅴ 特別支援教室（仮称）について	30
1 特別支援教室（仮称）の将来構想	30
2 特別支援教室（仮称）の実現に向けた当面の方策	31
Ⅵ 副籍制度について	32
1 副籍の背景	32
2 副籍制度の導入	33
3 副籍モデル事業について	34

第2部 特別支援教育体制の確立 －学校・区市町村教育委員会のために－

第1章 小・中学校等における特別支援教育体制の構築	37
Ⅰ 特別支援教育を視野に入れた学校経営	38
1 校長のリーダーシップと学校経営	38
2 学校経営上の留意点	39
■事例1 学校経営計画	39
Ⅱ 校内委員会の設置	40
1 校内委員会の組織と役割	40
2 校内委員会の設置	40
3 担任等による気付きから校内における支援開始から実践・評価までの手順	42
4 支援についての保護者等への説明	44
■事例2 校内委員会の設置	46
■事例3 校内委員会運営マニュアル	48
Ⅲ 特別支援教育コーディネーターの役割と指名	50
1 特別支援教育コーディネーターの役割	50
2 特別支援教育コーディネーターの指名	51

3	校務分掌への位置付け	5 1
■	事例 4 特別支援教育コーディネーターの指名	5 2
IV	個別の教育支援計画の策定	5 4
1	「個別の教育支援計画」策定の背景	5 4
2	「個別の教育支援計画」とは	5 5
3	「個別の支援計画」「就学支援計画」「個別指導計画」「個別移行支援計画」との関連	5 6
4	「個別の教育支援計画」の書式(例)	5 7
■	事例 5 個別の教育支援計画の策定	5 8
V	個別指導計画の作成と活用	6 0
1	「個別指導計画」とは	6 0
2	通常の学級における「個別指導計画」の在り方	6 0
3	「個別指導計画」の内容	6 1
4	「個別指導計画」の作成に当たっての留意事項	6 2
5	通常の学級における「個別指導計画」の作成	6 2
■	事例 6 個別指導計画の作成	6 4
VI	特別支援学級(固定制・通級制)の弾力的運用と特別支援学級担当教員等の活用	6 5
1	特別支援学級における交流及び共同学習の促進と担当教員の活用	6 5
2	通級による指導の制度的見直しと弾力的な運用	6 7
3	特別支援学級(固定制・通級制)の担当教員の役割	6 8
4	特別支援教育支援員の配置	6 9
■	事例 7 交流及び共同学習の実際	7 0
VII	校内の教職員の理解啓発と専門性の向上	7 4
1	校内研修の推進	7 4
2	学校外における研修への参加推進	7 4
3	特別支援学校教諭免許状の積極的な取得	7 4
■	事例 8 校内研修等の実際	7 5
VIII	保護者との連携の推進	7 6
1	保護者への支援	7 6
2	保護者への理解推進	7 6
■	事例 9 保護者との連携の実際	7 7
IX	専門機関との連携の推進	7 8
1	巡回相談員や専門家チームとの連携	7 8
2	医療、福祉、その他の関係機関との連携	7 8
3	特別支援学校との連携	7 8
■	事例 10 専門機関との連携の実際	7 9
X	幼稚園での取組	8 0
1	幼児段階における特別支援教育の推進	8 0
2	幼稚園における特別支援教育推進のための課題	8 0
3	具体的な取組	8 0
XI	高等学校での取組	8 2
1	高等学校における特別支援教育推進のための課題	8 2
2	具体的な取組	8 2
XII	特別支援学校センター校の取組	8 4
1	都立中野養護学校の取組	8 4
2	都立七生養護学校の取組	8 6
第2章	区市町村教育委員会における特別支援教育体制の整備	8 7
I	特別支援プロジェクトの設置	8 8
1	特別支援プロジェクトの必要性	8 8
2	特別支援プロジェクトとは	8 8
3	特別支援プロジェクト(就学支援)モデル事業	8 8
■	事例 11 特別支援プロジェクトの設置	8 9
II	専門家チームの設置と巡回相談の実施	9 2
1	専門家チームの設置	9 2
2	巡回相談の実施	9 3
■	事例 12 専門家チームと巡回相談	9 4
■	事例 13 特別支援教育推進計画書	9 6

Ⅲ 特別支援教育コーディネーターの養成	98
1 特別支援教育コーディネーターに求められる資質・技能	98
2 特別支援教育コーディネーター養成研修の企画・運営に求められるもの	98
3 特別支援教育コーディネーター養成研修の内容例	99
■事例 14 特別支援教育コーディネーター連絡会	100
Ⅳ 就学前機関との連携	102
1 乳幼児期と学齢期をつなぐ「就学支援計画」の作成	102
2 就学前機関への巡回相談の実施	103
3 幼小連絡協議会の設置	103
■事例 15 就学支援シートの作成	104
■事例 16 就学支援シートの活用	106
Ⅴ 特別支援教育と就学・転学相談	108
1 「場を決定する就学相談」から「支援をつなぐ就学相談」へ	108
2 通級指導学級への入級判定	108
3 障害の状態やニーズに応じた適切な転学相談の実施	109
■事例 17 就学支援ファイル	110
Ⅵ 特別支援教室（仮称）の試行	112
1 「特別支援教室（仮称）」とは	112
2 「特別支援教室（仮称）」の制度化に係る検討課題	112
3 いわゆる「巡回による指導」について	113
4 東京都における特別支援教室（仮称）の実現に向けた試行的な取組	113
■事例 18 特別支援教室Cタイプの試行	116
■事例 19 外部人材の活用	118
Ⅶ 特別支援教育に関する理解啓発	119
1 保護者や地域の人々への理解啓発	119
2 教員研修の充実	119
3 調査や研究の実施及び成果の公表と活用	119
■事例 20 特別支援教育の理解啓発	120

第3章 副籍 ～副籍ガイドライン～

Ⅰ 副籍制度の基本的な考え方	122
1 副籍の背景	122
2 副籍制度の導入	123
Ⅱ 副籍制度の実際	125
1 副籍制度の基本的事項	125
2 地域指定校の決定までの手続（例）	127
Ⅲ 交流の内容	129
1 児童・生徒すべてが行う交流	129
2 児童・生徒の実態等に応じて行う交流	129
3 副籍による交流の継続的見直し等	132
Ⅳ 直接的な交流の実施手順	133
1 直接的な交流を行う趣旨	133
2 対象となる児童・生徒	133
3 交流活動計画の作成	133
4 安全管理	135
5 その他	135
Ⅴ 在籍校・地域指定校の役割	136
1 在籍校の役割	136
2 地域指定校の役割	136
Ⅵ 東京都・区市町村教育委員会の役割	138
1 東京都教育委員会の役割	138
2 区市町村教育委員会の役割	138
Ⅶ 様式（例）	139
■副籍事例	152

◆ 資料集

Ⅰ 各種フォーマット例	160
Ⅱ LD・ADHD・高機能自閉症等の理解	178
○ 参考資料	183